

平成 22 年度

事業計画書  
収支予算書

社団法人 日本電線工業会

# 平成22年度事業計画

## I. はじめに

平成21年度は、平成20年秋に始まった景気の低迷が継続、底打ち感はあるものの、回復を感じる事の出来ない底の状態が続き、当会の会員各社においても厳しい経済環境下での事業運営が継続しています。

このような中、工業会活動を会員の皆様にとって価値あるものにする為には、事業活動に会員の声を反映させる体制と、変化する要求に応える柔軟な組織運営が重要になっていると考えます。

平成22年度は、事業活動への会員の声の反映を更に拡充し、より会員に貢献できる活動テーマを抽出・遂行していくと共に、活動内容を経費の観点からも吟味・検討し、長期的な観点から運営体制のスリム化を図りながら費用効率の高い事業運営を心掛け、以下の事業計画に沿って活動します。

## II. 重点活動テーマ

### 1. 環境問題への対応

平成22年度は、環境対応を当会の全ての事業分野において最重要テーマと位置付けて、以下の活動を推進します。

なお、環境課題への取り組みは、政策・行政機関に係る課題を環境専門委員会、技術課題を環境技術委員会が行ないますが、環境技術委員会の下には環境配慮設計小委員会、環境荷造検討小委員会及び化学物質対応小委員会と環境に係る3つの小委員会を設置している他、アドホックな技術課題には随時ワーキンググループを設置して対応する等、環境に係る多様な課題に適切に対応できる体制を敷いて臨みます。

- (1) 環境対応要求の規格標準化（規格標準化事業／環境技術委員会）
- (2) 廃電線リサイクル技術の確立（技術検討事業／環境技術委員会）
- (3) 環境対応技術としての導体サイズアップの市場浸透（技術検討事業／環境技術委員会）
- (4) REACH 規則、改正化審法（化学物質審査規制法）等環境関連制度に関する情報提供、対応ガイドラインの確立・周知・広報（技術検討事業／環境技術委員会）
- (5) CO<sub>2</sub>削減、VOC 削減及び産業廃棄物削減自主行動計画の取りまとめと行政機関等への報告  
(調査検討事業／環境専門委員会)
- (6) モーダルシフト、同一建設工事現場共同納入等の物流環境対策の具体化  
(調査検討事業／物流専門委員会)

### 2. 中堅会員への経営基盤強化支援（横断的活動テーマ）

中堅企業部会を軸に、関係行政機関とも緊密な連携をとって、以下の内容をはじめとして中堅中小企業の支援に繋がる活動を行います。

- (1) 中堅中小企業に有益な政策情報の入手と迅速な提供
- (2) 会員を訪問して生の声を聞く活動を積極的に展開
- (3) 会員の要望を政府の諸施策に反映させる為の関係行政機関への働きかけ
- (4) 単一企業での対応では負荷が重い課題について調査・検討
- (5) 会員の新人・中堅社員教育、若手経営者へのコンサルタント、人材育成の支援

### 3. グローバル化への対応

電線業界においても、グローバル化が着実に進展しており、多くの会員にとって、国際的な視点に立った情報の重要性が益々高まって来ております。こうした状況を踏まえ、当会として、会員のグローバルな事業展開に資するため、以下の活動を行います。

- (1) 海外日系電線メーカー概況調査（調査検討事業／国際問題専門委員会）  
グローバル化の進展に伴い、会員の海外生産拠点の売上高を把握することが求められ、平成19年度より海外生産アンケート調査を開始しました。平成22年度も継続します。
- (2) 海外電線市場、電線産業の調査（調査検討事業／国際問題専門委員会）  
国内外関係団体と連携、協力するとともに、調査機関等の活用によりグローバルな情報収集、海外電線市場の調査、通関統計の分析、各国の関税率の比較表の更新等を行います。
- (3) 海外投資環境調査団の派遣（調査検討事業／国際問題専門委員会）  
平成21年度はラオス・タイに調査団を派遣しました。平成22年度は3回目の派遣になりますが、上海を訪問し調査を実施します。
- (4) 中国電線工業会およびドイツ電線工業会との交流（調査検討事業／国際問題専門委員会）  
平成21年度の中国電線工業会シンポジウムでの講演に続き、中国電線工業会との交流会を実施し情報交換を行います。また、ヨーロッパの電線業界や技術動向を調査するためにヨーロッパを代表するドイツ電線工業会との技術交流会も企画しています。
- (5) EPA（Economic Partnership Agreement：経済連携協定）/FTA（Free Trade Agreement：自由貿易協定）等への対応（調査検討事業／国際問題専門委員会）  
平成22年秋に APEC（アジア太平洋経済協力）が日本で開催され、議題に挙げられている関税に関する EPA/FTA 交渉を踏まえ、当会としては迅速に対応します。
- (6) 国際規格化の推進（技術検討事業／規格国際化・整合化委員会）  
超電導ケーブルの国際標準化及び低圧電力ケーブルにおける適正導体サイズの国際規格化を継続的に推進して行きます。

### Ⅲ. 主要事業の活動テーマ

当会の主要事業活動は、以下に示す7つの事業区分に分類されます。

各事業区分毎の活動テーマの選定は、製品分野別に設置された12の部会と運営会議が主体となって行い、そこで選定されたテーマを、技術系及び調査系専門委員会が遂行する体制により、会員の声を反映した事業活動が行われるようにしています。

#### 1. 規格・標準化事業（技術系専門委員会、規格国際化・整合化委員会）

本事業は、製品の仕様や性能の評価方法の基準を設け、用途に適した製品の選択、使用時の安全確保が技術と経済性の両面で実現されるようにすることによって、当会会員である製造メーカーとそのユーザーの企業活動に貢献すると共に、社会全般の共益に供することを目的とします。

平成22年度は、JIS、JCS 等の規格策定を継続すると共に、環境対応関連分野での規格化に重点を置いて、以下のテーマを中心に活動を行います。

- (1) 電線・ケーブル（産業用電線、架空裸電線、巻線等）規格の国際規格（IEC）整合化
- (2) 超電導ケーブルの国際標準化検討
- (3) 低圧電力ケーブルにおける環境対応を加味した適正導体サイズの規格化
- (4) 太陽光発電システム用ケーブルの規格化

## 2. 技術検討事業（技術系専門委員会、規格国際化・整合化委員会、環境技術委員会）

本事業は、多数の会員が共通して抱える技術的な課題、業界が求められる社会的責任を果たす為に対処すべき技術的な課題に関する調査・検討を行い、会員及び社会に貢献することを目的とします。

平成22年度は、以下のテーマを中心に活動を行います。

### （1）低圧電力ケーブルの導体サイズ適正化（規格国際化・整合化委員会）

平成22年度は、平成21年度に経済産業省から（財）日本規格協会へ委託される調査「電力ケーブルの経済性・環境性の評価に関する標準化 FS 委員会」及び「LCA 分科会」の成果、当会内技術系委員会の検討を踏まえ、国内規格の制定と国際標準化へのアプローチを引き続き具体化します。当会内の規格国際化・整合化委員会、導体サイズ適正化小委員会で環境を配慮した電力ケーブルの導体サイズ選定について JCS 規格制定を行います。この規格をベースに、関係ユーザー団体、設備設計会社、学識者等の協力を得て国内標準（JIS、内線規程など）への反映検討を進めると共に、IEC でも TC20 の中に標準化プロジェクトチーム設置をオランダ会議で提案/承認させ、同標準の国際化を目指した活動を推進します。

### （2）新技術開発による市場の開拓（産業用電線・ケーブル専門委員会、環境技術委員会）

「新エネルギー・創エネルギー用機器に使用される電線ケーブルの調査研究」と非化石燃料材化として「植物由来のプラスチックの電線への適用可能性についての検討」等のテーマにつき、平成22年度は更に調査検討を実施します。

### （3）特定電気用品の品質維持・向上（産業用電線・ケーブル専門委員会）

市場に流通している製品が安全性・信頼性の基準を満たしていることを確認する為、検査機関である（社）電線総合技術センター（JECTEC）と連携して、市場の製品の買い取り調査を行います。

平成22年度は、買い取り対象品目、調査項目、調査点数などを見直して適切な買い取り調査を実施することにより、不当な品質の製品の流通を防止し、流通製品の品質が適正に維持されるように努めます。

### （4）化学物質規制対応（環境技術委員会）

第1回目の本登録の締め切りを平成22年12月に迎える REACH 規則や、平成23年4月に運用開始となる改正化審法に、会員各社が適切に対応できるよう、迅速的確な情報提供を、JECTEC の REACH 研究会と共創しながら化学物質対応小委員会を中心に実施していきます。また、新たな化学物質規制など、会員への情報提供や周知活動等を行います。さらに、工業会会員及び関係業界団体へ説明会、意見・情報交換会を開催します。

### （5）環境配慮設計（産業用電線・ケーブル専門委員会、環境技術委員会）

1) 地球環境保全の観点から、循環型、低炭素化形成に貢献できる電線被覆材のマテリアルリサイクル化促進のため、次の取り組みを行います。

- ・ EM（エコ）電線と PVC 電線の識別、選別のため EM 電線に突起縦筋表示を平成23年1月より随時移行します。このため、電設工業展等での PR、取り扱う施工業者、関連団体等へパンフレットや資料を用意して周知の活動を行います。
- ・ PVC 電線の非鉛化に伴い、被覆材の鉛含有・非含有の選別、分別の仕方について JECTEC と協議して対応します。また、鉛含有 PVC 電線の被覆材からの鉛除去技術の検討と実用可否についての見極めを平成22年度中に行います。

2) EM 電線の認知度向上の為、引き続き、環境配慮設計小委員会メンバーを中心にユーザ

一に対する啓蒙活動を行います。

- 3) 環境を配慮した荷造・梱包を実現するため、環境荷造検討小委員会にて、木製ドラム強度検証、最適梱包設計の追究、モーダルシフトを踏まえた荷造設計の検討を引き続き物流専門委員会の協力を得て進めます。

(6) その他

欧州建築資材指令 (CPD) について、規格類整合化小委員会を中心に検討を進めます。

3. 出版事業 (広報専門委員会、調査統計専門委員会)

本事業は、電線を安全・適切に使用いただく為に必要な基礎知識、専門的な技術情報、電線製品の統計データなど電線に関わる各種情報を出版物として提供することにより、社会全般の共益に供することを目的とします。

<主な出版物>

「電線要覧」、「JCS 規格」、「技術資料」、「電線の知識」、「電線工業の概況」、「電線統計年報」

4. 機関誌発行事業 (広報専門委員会)

本事業は、当会の機関誌である電線時報の発行を通して、当会の事業活動に係る情報及び会員にとって有益な情報の提供を行うことと、当会及び電線業界の知名度向上に貢献することを目的とします。

平成22年度は、当業界と関係の深い団体や会員海外法人の紹介、事業活動の報告、開催した講演会・セミナーの報告や最新の技術動向などを中心に構成し、年6回発行します。

5. 調査検討事業

本事業は、会員が共通して抱える課題、業界が求められる社会的課題の中で、技術的な課題以外の課題に関する調査・検討を行い、会員及び社会に貢献することを目的とします。

- (1) 短期需要見通し、中期需要見通しの策定 (調査統計専門委員会)
- (2) 予測手法の調査・研究 (調査統計専門委員会)
- (3) 会員の実績集計に基づく電線製造業に関わる統計データの整理・公表  
(調査統計専門委員会)
- (4) 海外進出企業の海外活動状況の把握、輸出入通関統計の調査・公表  
(調査統計専門委員会、国際問題専門委員会)
- (5) 関係行政機関への統計データの提供、政府機関統計の調査・報告 (調査統計専門委員会)
- (6) 会員の経営実態調査に基づく電線製造業の経営分析 (経理専門委員会)
- (7) 経理・企業会計問題に関する調査・研究 (経理専門委員会)
- (8) 税制改正要望の取りまとめ、税制調査会等への提出 (経理専門委員会)
- (9) 電線の原材料に関わる資材統計データの提供 (ウェブサイトによる銅建値情報の提供等)  
(資材専門委員会)
- (10) 電線の原材料の需給動向及び関税問題に関する調査・検討、関係行政機関への要望提出  
(資材専門委員会)
- (11) EDI (特に中堅中小企業用) の調査・研究、電線産業における EDI 普及促進の具体化方法の検討 (産業情報化専門委員会)

- (12) 共同配送、モーダルシフト等による、物流の合理化・効率化に関わる調査検討  
(物流専門委員会)
- (13) 物流における環境対応に関わる調査検討及び物流活動報告会の実施 (物流専門委員会)
- (14) 労働災害統計の定着化、会員へのフィードバック及び安全活動報告会の実施  
(安全専門委員会)
- (15) 輸出需要見通しの策定 (国際問題専門委員会、調査統計専門委員会)
- (16) 海外税制調査、海外業界状況調査、関連製品の輸出入状況統計調査  
(国際問題専門委員会)
- (17) EPA/FTA 及び WTO 交渉に関わる関税問題等に対する業界要望の取りまとめ、関係行政機関への提出 (国際問題専門委員会)
- (18) 中堅中小会員の要望を反映した海外視察調査団の派遣 (国際問題専門委員会)
- (19) 環境保全に関する自主行動計画の策定、会員のフォローアップ調査、統計データの開示及び関係行政機関への報告 (地球温暖化対策 (CO<sub>2</sub>排出量の削減)、揮発性有機化合物 (VOC 排出量) の削減、循環型社会形成 (産業廃棄物発生量の削減) ) (環境専門委員会)
- (20) 環境規制や廃棄物共同処理等の調査 (環境専門委員会)
- (21) 省エネルギー事例、廃棄物削減事例等の環境活動報告会の実施 (環境専門委員会)
- (22) 製造物責任 (PL) 制度への対応 (製品安全問題委員会)

#### 6. 広報普及事業 (広報専門委員会、人材育成専門委員会)

本事業は、当会ウェブサイト・報道機関への発表等を通して、当会及び業界全般に関わる情報を発信する他、全会員が対象となる政府施策や制度対応等の普及・徹底を行うことにより、会員及び業界に貢献することを目的とします。

電線産業は、社会生活に必要不可欠で極めて重要な産業分野であるにも拘らず、その価値が世間一般に十分に認識されていません。

平成22年度も引き続き、電線産業のイメージ改善、電線業界の知名度向上に重点を置いて以下のテーマを中心に活動を行います。

- (1) 新聞や各種雑誌、学術書に業界動向、新製品、論文等を積極的に発表し、電線産業の知名度アップを図ります。
- (2) 電線業界の知名度向上と学生へのアピールを目的とする非鉄金属業界の連携 (非鉄金属ネットワーク協議会/通称: ネット7) による非鉄金属業界リクルートサイト (通称: メタル・ワンダー・アベニュー) に参加し、これを活用して以下の活動を行います。
  - ・大学生・大学院生向け「講演会+工場見学会」を共催し、電線産業のPRを行います。
  - ・工場見学情報サイトを運営し、大学生及び大学院生に電線製造業の工場見学機会を提供します。

#### 7. 講習・人材育成事業 (広報専門委員会、人材育成専門委員会)

本事業は、会員のニーズに対応した講習会や冊子資料を提供することにより会員の人材育成に貢献することを目的とします。

平成22年度は、関連団体と協力して実施する活動を含め、以下の内容を中心に活動を行います。

- (1) JECTEC が実施している人材育成事業である「新人研修会」、「中堅社員研修会」、「電線押出

技術伝承研修会」等に参加協力する形で、会員における人材の確保と育成に係るサービスを提供します。

- (2) 環境発表会を開催し、会員への周知・啓蒙活動を行います。
- (3) ネット7との連携によるメタル・ワンダー・アベニュー等で電線産業に興味を示した学生が、電線産業をより深く理解し、将来の就職先候補とするように、行事の開催や資料の提供の企画を行います。
- (4) 関係行政機関等より講師を迎えて安全保障貿易管理説明会及び競争法コンプライアンス説明会を実施し、会員への法令遵守の周知徹底を行います。
- (5) 安全報告会及び物流研修会を通じて、会員が蓄積してきた経験や情報を共有化し、会員の安全活動を支援し、産業事故及び輸送上の事故の防止を図ります。
- (6) 技術部が最新技術動向を提供し、会員相互の技術課題の交換の場である技術交流会（東京）及び技術研究会（大阪）を定期的で開催します。

#### IV. その他の事業活動

##### 1. 事業受託事業

本事業は、政府関連機関、他団体等が企画した事業で、当会の事業活動と目的が合致しているものについて、費用の一部又は全部の支援を受けて遂行し、その成果を当会の事業活動に活用することにより、会員及び社会に貢献することを目的とします。

平成22年度は、(社)日本銅センター、(財)日本規格協会の企画事業受託を計画します。

##### 2. 事務受託事業

本事業は、当会の持つ団体運営に係る各種事務のノウハウを活かして業界関係団体の業務支援を行い、業界全体の発展に貢献することを目的とします。

平成22年度は、ケーブル防災設備協議会、電線工業経営者連盟、(社)日本アルミニウム協会の事務局業務に係る事務受託を計画します。

#### V. 横断的活動テーマ

当会は、本計画書の第Ⅲ項に示した事業区分に従って各専門委員会が遂行する事業活動の他に、全ての事業分野に横断的に係る、工業会組織の維持管理、事業活動の支援、会員サービスの向上等を目的とする活動を、事務局が主体となって行います。

平成22年度は、以下の内容を中心に、会員にとってより良い工業会にする為の活動を行います。

##### 1. 競争法コンプライアンス体制の整備

当会の活動は、会員の皆様の参加・協力の上に成り立っておりますので、必然的に競争関係にある会員の方々が一堂に会する機会が出てきますが、それに対して独禁法に係る嫌疑が掛るようなことは、万が一にもあってはならないと認識しております。

また、当会の主要活動テーマの一つである、業界状況の統計作成も、独禁法上問題とされる場合があり、これに関与される会員の方々に独禁法に係る嫌疑が掛からないようにすることも重要と認識しています。

当会では、近年諸外国の競争法の執行が強化されていることを踏まえ、日本の独禁法に加えて諸外国の競争法も考慮した競争法コンプライアンス体制を整備し、会員の皆様に競争法上の不安

なく工業会活動に参加いただく為に万全を尽くします。

## 2. 工業会の「見える」化

当会の委員会活動に関する過去の資料をはじめ、当会に保管されている資料を整理し、電子化して、会員が必要な時に必要な情報を取り出して有効活用出来るようなデータベースシステムの構築を推進して行きます。

このデータベースに加えて当会ウェブサイトや毎月会員へ配付されている工業会活動報告書から、専門委員会等の活動状況を含め、当会の活動の全容が判るようにして、会員にとって身近な工業会にして参ります。

## 3. 関連団体との連携

電線の需要先は、電力・通信・建設・自動車・電機・機械を中心にあらゆる産業分野に亘っています。当会としては、電線産業に関係するユーザー工業会、資機材購入先業界団体、関係行政機関及び外郭団体との交流を積極的に行い、そこから得られる協力関係、情報、人脈等を事業活動に活用します。

## 4. 会員の課題解決への協力

当会は、会員の方々の声を運営に反映させて行く取り組みに加え、当会が自身で対応できるかどうかに関らず、会員の皆様が抱える様々な課題を積極的に聞かせていただくことを心掛け、当会の持つ多様なコネクションを活用して、課題解決に協力して参ります。

## VI. おわりに

平成22年度は、役員の改選と共に、運営関係者の一部の交代が予定されておりますが、真に会員に役立つ工業会運営を目指すという基本理念が変わることはありません。工業会として、会員により多くの価値を提供する為には、運営関係者が会員の皆様に接し、皆様の状況を理解することが重要であると考えており、この為、平成22年度も、平成21年度に引き続き運営関係者による会員社訪問を実施させていただきますので、皆様の忌憚のないご意見をお聞かせいただきたく、何卒よろしくお願いいたします。

以上、平成22年度は、本事業計画に従い、会員本位の開かれた工業会として、会員が参加し易く、また、参加する価値を感じられる運営を行うと共に、広く社会より存在価値を認められる業界団体となるように事業を推進して参りますので、会員各位のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

以上

平成 22 年度

# 収支予算書

社団法人 日本電線工業会

# 収 支 予 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(消費税等抜き 単位：円)

	予 算 額	前 年 度 額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
1) 特定資産運用収入	0	0	0	
2) 会費収入	219,366,000	252,528,000	△ 33,162,000	
① 正会員会費収入	216,846,000	249,888,000	△ 33,042,000	
② 賛助会員会費収入	2,520,000	2,640,000	△ 120,000	
3) 入会金収入	20,000	0	20,000	
4) 公益出版事業収入	4,473,000	3,757,000	716,000	
① 広告収入	600,000	660,000	△ 60,000	
② 頒布収入	3,523,000	2,747,000	776,000	
③ 受託販売収入	50,000	50,000	0	
④ 著作権収入	300,000	300,000	0	
4) 機関誌発行事業収入	1,230,000	1,120,000	110,000	
① 広告収入	980,000	1,020,000	△ 40,000	
② 頒布収入	250,000	100,000	150,000	
5) 事務受託事業収入	3,810,000	8,810,000	△ 5,000,000	
6) 受託事業収入	10,985,000	7,085,000	3,900,000	
7) 雑収入	1,797,000	2,315,000	△ 518,000	
事業活動収入計	241,681,000	275,615,000	△ 33,934,000	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出				
① 出版事業費	9,449,000	10,176,000	△ 727,000	
② 機関誌発行事業費	11,313,000	10,582,000	731,000	
③ 広報活動事業費	8,660,000	12,328,000	△ 3,668,000	
④ 調査検討事業費	62,888,000	69,856,000	△ 6,968,000	
⑤ 講習人材育成事業費	10,781,000	11,622,000	△ 841,000	
⑥ 技術検討事業費	30,901,000	28,608,000	2,293,000	
⑦ 規格標準化事業費	34,313,000	33,812,000	501,000	
⑧ 事務受託事業費	11,501,000	14,943,000	△ 3,442,000	
⑨ 受託事業費	8,751,000	14,984,000	△ 6,233,000	
事業費支出計	188,557,000	206,911,000	△ 18,354,000	
2) 管理費支出				
① 役員報酬支出	7,448,000	6,684,000	764,000	配賦
② 給料手当支出	45,954,000	45,003,000	951,000	配賦
③ 退職給付支出	10,640,000	6,820,000	3,820,000	配賦

	予 算 額	前 年 度 額	増 減	備 考
④ 福利厚生費支出	174,000	232,000	△ 58,000	
⑤ 事務所費用支出	18,590,000	17,394,000	1,196,000	配賦
⑥ 保守修繕費支出	663,000	545,000	118,000	配賦
⑦ 会議費支出	4,335,000	4,035,000	300,000	配賦
⑧ 旅費交通費支出	945,000	1,023,000	△ 78,000	配賦
⑨ 通信運搬費支出	1,022,000	916,000	106,000	配賦
⑩ 什器備品費支出	102,000	92,000	10,000	
⑪ 消耗品費支出	1,862,000	1,582,000	280,000	配賦
⑫ 印刷製本費支出	140,000	80,000	60,000	配賦
⑬ 図書資料サンプル購入費支出	1,492,000	1,453,000	39,000	配賦
⑭ 諸謝金支出	340,000	520,000	△ 180,000	配賦
⑮ 租税公課支出	140,000	170,000	△ 30,000	
⑯ 負担金支出	3,099,000	3,219,000	△ 120,000	
⑰ 寄付金支出	0	5,000,000	△ 5,000,000	
⑱ 雑支出	4,647,000	3,067,000	1,580,000	
管理費支出計	101,593,000	97,835,000	3,758,000	
3) その他事業活動支出				
① 事務所改修費支出	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	
事業活動支出計	292,150,000	307,746,000	△ 15,596,000	
事業活動収支差額	△ 50,469,000	△ 32,131,000	△ 18,338,000	
II 投資活動収支				
1. 投資活動収入				
1) 有価証券売却収入	0	0	0	
2) 基本財産取崩収入	0	0	0	
3) 特定資産取崩収入	38,393,000	20,000,000	18,393,000	
① 退職給付引当資産	28,000,000	20,000,000	8,000,000	
② 賞与引当資産	7,393,000	0	7,393,000	
③ 事務所改修積立資産	3,000,000			
④ その他	0	0	0	
4) 固定資産売却収入	0	0	0	
5) 投資有価証券売却収入	0	0	0	
6) 敷金・保証金戻り収入	806,000	0	806,000	
7) 貸付金回収収入	0	0	0	
8) その他投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	39,199,000	20,000,000	19,199,000	

	予 算 額	前 年 度 額	増 減	備 考
2. 投資活動支出				
1) 有価証券取得支出	0	0	0	
2) 基本財産取得支出	0	0	0	
3) 特定資産取得支出	19,400,000	19,400,000	0	
① 退職給付引当資産	6,000,000	6,000,000	0	
② 賞与引当資産	8,400,000	8,400,000	0	
③ 事務所改修積立資産	5,000,000	5,000,000	0	
④ その他	0	0	0	
4) 固定資産取得支出	1,000,000	2,800,000	△ 1,800,000	
5) 投資有価証取得支出	0	0	0	
6) 敷金・保証金支出	0	0	0	
7) 貸付金支出	0	0	0	
8) その他投資活動支出	0	0	0	
投資活動支出計	20,400,000	22,200,000	△ 1,800,000	
投資活動収支差額	18,799,000	△ 2,200,000	20,999,000	
Ⅲ 財務活動収支				
1. 財務活動収入				
1) 借入金収入	0	0	0	
2) その他投資活動収入	0	0	0	
3) 他会計振替収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
1) 借入金返済支出	0	0	0	
2) その他投資活動支出	0	0	0	
3) 他会計振替支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	3,000,000	3,000,000	0	
当期収入合計 (A)	280,880,000	295,615,000	△ 14,735,000	
前期繰越収支差額	128,516,223	129,635,254	△ 1,119,031	
収入合計 (B)	409,396,223	425,250,254	△ 15,854,031	
当期支出合計 (C)	315,550,000	332,946,000	△ 17,396,000	
当期収支差額 (A)-(C)	△ 34,670,000	△ 37,331,000	2,661,000	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	93,846,223	92,304,254	1,541,969	